

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 永大産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 宏光

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,843	△25.4	△594	—	△575	—	△589	—
21年3月期第1四半期	17,220	—	△240	—	△180	—	△203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△12.69	—
21年3月期第1四半期	△4.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	55,006	37,105	67.5	798.79
21年3月期	59,231	37,959	64.1	817.18

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,105百万円 21年3月期 37,959百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,740	△14.2	10	—	40	114.0	10	—	0.22
連結累計期間	64,280	△7.2	890	—	980	—	870	—	18.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 46,783,800株 21年3月期 46,783,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 332,000株 21年3月期 332,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 46,451,800株 21年3月期第1四半期 46,494,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や政府による景気対策の効果もあって、生産活動の一部には持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資の減少や個人消費の低迷が続く中で、雇用情勢が一層悪化するなど、実体経済は大変厳しい状況で推移しました。

住宅業界におきましても、個人所得の減少による住宅投資意欲の減退から新設住宅着工戸数の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、ダウンサイジングするマーケットを見据えた中長期戦略のもとで、徹底した固定費削減や生産効率の改善に全部門で取り組むとともに、内製化やグループ内生産体制の見直し等によって、収益構造の改善を着実に進めてまいりました。また、新基幹システムが本格稼働したことで、一層の顧客サービス向上に結びつく営業体制が充実し、販売力の強化を図ることができました。新製品の開発では、顧客ニーズや市場動向にマッチした環境配慮型の製品開発に継続して取り組んでおります。

しかしながら、需要の低迷と販売競争の一層の激化によって、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高12,843百万円（前年同四半期比25.4%減）、営業損失594百万円（前年同四半期は営業損失240百万円）、経常損失575百万円（前年同四半期は経常損失180百万円）、四半期純損失589百万円（前年同四半期は四半期純損失203百万円）と、減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は55,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,224百万円の減少、負債は17,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,370百万円の減少、純資産は37,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少であります。純資産の減少の主なものは、損失の発生及び配当金の支払いなどであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により992百万円の資金を獲得し、設備投資を始めとした投資活動に198百万円、配当金の支払いにより財務活動に464百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には9,961百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は992百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。これは主に、在庫削減に努めた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は198百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。これは主に、当社のパーソナルボード生産設備、システムサーバ等の固定資産の取得に伴う支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は464百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気見通しは一部に改善の兆しが見え始めているものの、その水準はまだ低く、本格回復には至っておりません。今後においても、雇用情勢の悪化による個人消費マインドの冷え込みから新設住宅着工戸数の伸び悩みが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、より一層のコストダウンと徹底した固定費削減によって筋肉質な企業体質作りを進めていくとともに、市場環境の変化に適応した製品開発や販売戦略を構築してまいります。

なお、業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表した計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

連結子会社である小名浜合板株式会社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、流動負債の未払金に3百万円、固定負債のその他（長期未払金）に14百万円をそれぞれ計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222	8,907
受取手形及び売掛金	17,618	20,550
有価証券	1,999	1,999
製品	3,143	3,694
仕掛品	2,029	2,103
原材料及び貯蔵品	3,314	4,203
繰延税金資産	290	277
未収入金	1,398	1,366
その他	215	176
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	39,230	43,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,419	3,482
機械装置及び運搬具（純額）	2,945	3,118
土地	3,462	3,462
建設仮勘定	3	5
その他（純額）	327	341
有形固定資産合計	10,158	10,410
無形固定資産	987	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290	2,097
出資金	6	6
長期前払費用	210	249
繰延税金資産	293	293
長期預金	1,000	1,000
その他	847	858
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,626	4,485
固定資産合計	15,772	15,949
繰延資産		
株式交付費	3	4
繰延資産合計	3	4
資産合計	55,006	59,231

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,311	12,410
短期借入金	122	122
未払金	1,719	2,124
未払費用	559	567
未払法人税等	22	72
未払消費税等	182	152
賞与引当金	828	548
設備関係支払手形	112	110
その他	86	55
流動負債合計	12,945	16,163
固定負債		
退職給付引当金	3,976	4,041
役員退職慰労引当金	—	16
負ののれん	747	769
長期預り保証金	116	120
その他	114	159
固定負債合計	4,955	5,107
負債合計	17,901	21,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	32,592	33,646
自己株式	△54	△54
株主資本合計	37,193	38,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△287
評価・換算差額等合計	△88	△287
純資産合計	37,105	37,959
負債純資産合計	55,006	59,231

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,220	12,843
売上原価	13,526	10,182
売上総利益	3,694	2,661
販売費及び一般管理費	3,935	3,256
営業損失(△)	△240	△594
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	22	28
仕入割引	27	15
受取賃貸料	8	9
受取保険金	2	—
為替差益	28	—
負ののれん償却額	7	22
雑収入	15	15
営業外収益合計	136	104
営業外費用		
売上割引	35	28
賃貸収入原価	1	1
為替差損	—	5
持分法による投資損失	6	28
雑損失	33	21
営業外費用合計	76	85
経常損失(△)	△180	△575
特別利益		
固定資産売却益	7	0
その他	0	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	5	9
投資有価証券評価損	—	5
特別退職金	19	—
その他	0	—
特別損失合計	25	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△590
法人税等	7	△1
少数株主損失(△)	△2	—
四半期純損失(△)	△203	△589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△590
減価償却費	485	421
負ののれん償却額	△7	△22
持分法による投資損益(△は益)	6	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	△64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△196	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	345	279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△46	△42
為替差損益(△は益)	△14	5
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	5	9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,015	2,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	665	1,514
その他の資産の増減額(△は増加)	111	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,547	△3,098
未払費用の増減額(△は減少)	23	△7
その他の負債の増減額(△は減少)	1,056	△308
その他	1	1
小計	670	1,007
利息及び配当金の受取額	37	39
法人税等の支払額	△53	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	330	160
有形固定資産の取得による支出	△164	△179
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△115	△14
投資有価証券の取得による支出	△105	△29
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△113	—
配当金の支払額	△464	△464
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110	324
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	9,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,443	9,961

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,552	2,668	17,220	—	17,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	14,552	2,671	17,223	(2)	17,220
営業利益又は営業損失 (△)	296	△56	240	(481)	△240

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,203	1,640	12,843	—	12,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	11,203	1,642	12,846	(2)	12,843
営業損失 (△)	△104	△42	△147	(447)	△594

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等
(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で営業利益が12百万円減少し、「木質ボード事業」で営業損失が5百万円増加し、「消去又は全社」で営業損失が0百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。